



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月23日

上場会社名 株式会社 あさひ 上場取引所 東
コード番号 3333 URL <https://www.cb-asahi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 佳史
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山中 圭 (TEL) 06(6923)7900
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の業績 (2024年2月21日~2024年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	64,537	4.6	5,584	13.4	5,651	9.9	3,774	11.7
2024年2月期第3四半期	61,694	4.5	4,923	△7.2	5,142	△5.0	3,378	△6.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	144.90	—
2024年2月期第3四半期	129.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	54,928	39,423	71.8
2024年2月期	52,553	36,964	70.3

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 39,423百万円 2024年2月期 36,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2025年2月期	—	25.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年2月21日~2025年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,500	5.7	5,500	12.0	5,800	11.7	3,680	18.2	140.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年2月期3Q	26,240,800株	2024年2月期	26,240,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年2月期3Q	200,681株	2024年2月期	126,456株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年2月期3Q	26,051,299株	2024年2月期3Q	26,114,344株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式(2025年2月期3Q 200,170株、2024年2月期 126,070株)を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2025年2月期3Q 189,054株、2024年2月期3Q 126,070株)。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識関係)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、人流の活発化に伴うインバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善等により、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化、世界的な原材料価格の高騰や円安に伴う物価高などにより景気の先行きは依然として不透明な状態が続きました。

自転車業界におきましては、電動アシスト自転車などの高機能・高単価商材への移行による買い替えサイクルの長期化や、物価高による生活防衛意識の高まりに起因する消費マインドの低下により、新車の買い替えは低調に推移しました。その一方で、修理メンテナンスをしながら1台の自転車を長く利用する傾向は一段と強まりました。こういった背景から、自転車販売において、品揃えや専門性、技術力を有する自転車専門チェーン店への需要が一層高まってきました。

当社におきましては、「持続可能な社会の実現」「当社の持続的な成長」を目指し、自転車の新しい価値創造企業としてより良い自転車ライフを実現するため取組んできました。まず、OMO(注1)強化の一環では「ネットで注文、お店で受取り」サービスの基盤強化を中心に、人気商材の確保や競争力のある販売価格の設定、効果的なキャンペーン施策などを行ない、主に電動アシスト自転車の販売を伸ばすことができました。店舗では、今年で創業75周年を迎えたことを記念し、お客様へ日頃の感謝の気持ちをお届けするため、特別価格での感謝還元キャンペーンを実施しました。その他にも、修理メンテナンスについては、前年度に修理工賃の価格改定を行ないましたが、依頼件数は依然増加傾向にあり、需要増加に対応するためのサービス提供体制を整備しました。これらの取組みにより、当社の強みである全国展開の店舗網やECでの販売体制、並びに修理技能を有する専門人材の育成など、収益基盤を更に強化し、厳しい状況下でも対応できる強靱な体制づくりをしてきたことで、増収増益を達成することができました。

あさひブランドの新商品では「どこまでも、自分らしく」をコンセプトに、若者のニーズを満たし、現代のライフスタイルにマッチした新しい自転車ブランド「COOSA」を上市し、ラインナップの充実を図りました。また、あさひブランドのアウトドア向け電動アシスト自転車「LOG WAGON e(LOGワゴンe)」が、2024年度グッドデザイン賞(主催：公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞し、2023年度の「LOG ADVENTURE e(LOGアドベンチャーe)」に続き、あさひブランドの自転車が2年連続の受賞となりました。

また、2026年2月期に最終年度を迎える中期経営計画「あさひVISION2025」の進捗として、重点戦略である「お客様との関係性強化(CRM(注2)強化)」「既存店の活性化(店舗・EC)」「事業領域の拡大」「新しい店舗スタイルの開発」について、収益性の向上や自転車業界全体の活性化を目指し取組んできました。まず、「お客様との関係性強化(CRM強化)」では、あさひ公式アプリからの定期点検やお買い得情報の発信などに加え、サイクルメイト加入者のアプリ会員化の促進や、お客様の行動履歴情報を活用したマーケティング施策を強化し、情報発信に対する反応数が増加しました。「既存店の活性化(店舗・EC)」では、従来の新車販売対応を中心としていた店舗レイアウトや在庫量などを見直し、EC販売や修理・メンテナンス、リユースなどの増加にも対応できるよう最適な運営体制の構築を目指しており、特にOMO強化として、商品やサイト、web広告などの機能ごとの強化や、EC化率の拡大に合わせた店舗オペレーションの最適化を行ってきたことで、EC化率の大幅な上昇に寄与しました。「事業領域の拡大」では物価高による節約意識の影響を受け、自転車業界でリユース商品への需要が高まりを見せています。当社ではリユース事業の拡大に向けて、6月からはシティサイクル(一般自転車)の取扱いを開始するとともに、商材を十分に確保するための買取対象店舗数の拡大や買取後の商品化作業の効率化、広告や店頭での認知拡大に向けた告知強化などを行ない、買取、商品化、再販売の一貫体制を更に強化しました。引き続き、お客様が不要になった自転車を積極的に買取し、商品化作業を行ないリユース商品として販売することで、資源の有効活用並びに低炭素社会・循環型経済への貢献を目指していきます。「新しい店舗スタイルの開発」では、新たな店舗形態の一つである「都市型店舗」の出店戦略として大阪市浪速区に「浪速幸町店」をオープンしました。「ネットで注文、お店で受取り」サービスとの親和性が高いエリアへの出店によるOMO強化や都市部の修理需要への対応など、地域と密着した運営体制で収益性を高めていきます。

成長基盤の一つである「物流基盤の強化と最適化」の取組みでは、「物流拠点の再配置」として主要物流拠点の1つである「西日本物流センター」の機能を三重県伊賀市から京都府京田辺市に移し、10月から本格的に稼働いたしました。このたびの移転により、物流拠点をより店舗に近い立地に移し、配送効率を高めることで、「距離×台数」で算出する物流負荷係数の削減を目指すとともに、倉庫内の運用においてはDXを活用したドライバーの待機時間の削減、管理により物流2024年問題の解決にも取組んでおります。引き続き持続可能な経営基盤の確立・強化を進めてまいります。

出退店の状況につきましては、関東地域に4店舗、関西地域に2店舗を新規出店しました。また、中国地域の1店舗がフランチャイズ契約を終了し直営店になりました。この結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は、直営店522店舗、FC店17店舗のあわせて539店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は64,537,331千円（前年同期比4.6%増）となりました。また、営業利益は5,584,318千円（同13.4%増）、経常利益は5,651,212千円（同9.9%増）、四半期純利益は3,774,724千円（同11.7%増）となりました。

なお、当社は自転車事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注1) Online Merges with Offlineの略。ECと店舗が融合して、情報入手から購入、利用までをお客様の体験価値としてご提供する仕組み。

(注2) Customer Relationship Managementの略。当社では、「サイクルベースあさひ公式アプリ」を通じてお客様の自転車ライフがより便利で快適なものになるよう情報提供を行なうなど、お客様との関係性強化を進めるための取組みを指す。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,809,586千円（6.2%）増加し、31,048,523千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,095,093千円、未着商品の増加561,998千円、商品の減少2,593,446千円等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて564,625千円（2.4%）増加し、23,879,562千円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加580,182千円、建設仮勘定の増加277,713千円、建物の増加171,987千円、ソフトウェア仮勘定の減少584,670千円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2,374,212千円（4.5%）増加し、54,928,085千円となりました。

②負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて113,453千円（0.8%）減少し、14,324,625千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加546,292千円、未払法人税等の増加479,036千円、買掛金の減少619,836千円、未払消費税等の減少298,291千円等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて27,918千円（2.4%）増加し、1,179,684千円となりました。これは主に、資産除去債務の増加17,758千円、株式報酬引当金の増加10,425千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて85,534千円（0.5%）減少し、15,504,309千円となりました。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて2,459,746千円（6.7%）増加し、39,423,776千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加3,774,724千円、剰余金の配当による減少1,246,416千円、自己株式の取得による減少113,045千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.8%（前事業年度末は70.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年4月1日の「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,521,898	13,616,991
売掛金	3,781,034	3,446,626
商品	13,937,103	11,343,656
未着商品	1,091,526	1,653,524
貯蔵品	175,852	136,715
その他	732,481	851,967
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	29,238,936	31,048,523
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,260,328	9,432,315
土地	3,163,012	3,163,012
その他（純額）	1,798,655	2,215,026
有形固定資産合計	14,221,995	14,810,354
無形固定資産		
投資その他の資産	1,104,097	1,085,677
差入保証金	5,166,919	5,195,400
建設協力金	751,093	678,776
その他	2,073,674	2,147,705
貸倒引当金	△2,845	△38,351
投資その他の資産合計	7,988,843	7,983,530
固定資産合計	23,314,937	23,879,562
資産合計	52,553,873	54,928,085

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,271,138	3,651,302
未払法人税等	910,169	1,389,206
契約負債	4,137,357	4,074,057
賞与引当金	1,008,165	1,554,458
株主優待引当金	60,765	—
その他	4,050,482	3,655,600
流動負債合計	14,438,078	14,324,625
固定負債		
株式報酬引当金	149,300	159,725
資産除去債務	765,148	782,907
その他	237,316	237,051
固定負債合計	1,151,765	1,179,684
負債合計	15,589,844	15,504,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	32,888,679	35,416,987
自己株式	△180,112	△287,144
株主資本合計	36,935,093	39,356,370
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	28,936	67,406
評価・換算差額等合計	28,936	67,406
純資産合計	36,964,029	39,423,776
負債純資産合計	52,553,873	54,928,085

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年2月21日 至2023年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自2024年2月21日 至2024年11月20日)
売上高	61,694,631	64,537,331
売上原価	32,360,325	33,888,173
売上総利益	29,334,305	30,649,158
販売費及び一般管理費	24,410,579	25,064,839
営業利益	4,923,726	5,584,318
営業外収益		
受取利息	29,683	27,512
受取家賃	82,233	80,833
為替差益	2,413	—
受取手数料	57,518	64,267
受取補償金	66,764	54,657
その他	57,772	37,986
営業外収益合計	296,385	265,258
営業外費用		
為替差損	—	91,880
不動産賃貸原価	62,206	61,955
その他	15,159	44,528
営業外費用合計	77,366	198,364
経常利益	5,142,745	5,651,212
特別損失		
固定資産除売却損	47,941	13,270
減損損失	6,452	7,797
特別損失合計	54,394	21,068
税引前四半期純利益	5,088,350	5,630,144
法人税、住民税及び事業税	1,507,000	1,945,034
法人税等調整額	203,183	△89,614
法人税等合計	1,710,183	1,855,419
四半期純利益	3,378,167	3,774,724

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)
減価償却費	1,172,629千円	1,216,251千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・ アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	43,238,068	11,299,944	—	4,966,217	59,504,229
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	119,908	2,070,493	2,190,401
顧客との契約から生じる収益	43,238,068	11,299,944	119,908	7,036,710	61,694,631
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,238,068	11,299,944	119,908	7,036,710	61,694,631

(注) 1. 当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・ アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	45,704,967	11,200,424	—	5,502,726	62,408,117
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	112,345	2,016,868	2,129,213
顧客との契約から生じる収益	45,704,967	11,200,424	112,345	7,519,594	64,537,331
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,704,967	11,200,424	112,345	7,519,594	64,537,331

(注) 1. 当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。